

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

7

2017

新ビジネスコラム

データセンターサービスのトレンドと
IT サービスマネジメントの
新たなビジネス機会を探る(後編)

SlerとClerのデータセンターの違いと求められる運用要件とは?

業務課題解決ソリューション

IT 統制対策におけるモニタリングの最適解は、
監査ログ閲覧ではなく業務正当性が
チェックできること!

製品&サービス最新トピック

Zabbix 3.0 に対応した
A-AUTO/Dashboard Ver2.0 リリース

システム管理者の会

7/13(木) システム管理者感謝の日イベント開催直前情報

チャレンジするシステム管理者

— AI、ロボット、そしてエンジニア魂

UNIRITAユーザ会

イベントのご紹介

九州 IT フォーラム・マネジメント研究会
東京マネジメント研究会

パートナー様ご紹介 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

バックアップ進化の最終形!
「コピーデータ仮想化」ソリューション

ユニリタ
イメージキャラクター
ホラン千秋



データセンターサービスのトレンドとITサービスマネジメントの 新たなビジネス機会を探る(後編)

SlerとClerのデータセンターの違いと求められる運用要件とは？

前回から2回にわたり、最近のデータセンター(DC)の動向とそこに求められる運用要件についてご紹介します。前編ではDCにはSler型とCler(クラウドインテグレータ)型がありそれぞれ、利用形態や想定する顧客ターゲットが異なることを述べ、さらにSler型DCの運用要件についてお伝えしました。今回はCler型DCについても考察してみたいと思います。

前編の振り返り

DCビジネスは2000年前後からのインターネットの登場に伴うアクセスポイントの用途として市場が拡大しました。そして2000年代に入り、1990年代に建てられたユーザ企業の保有するDCの老朽化問題が顕在化。さらに2011年に起きた東日本大震災などをきっかけにBCP(Business Continuity Planning)/DR(Disaster Recovery)対策としても、基幹システム向けの受け入れ先として利用用途が拡大してきました。国内のDCビジネスは現在も年率6.7%の成長を続けており、その市場規模は、2016年度は、1兆953億円と言われています。(出典:IDC Japan株式会社 国内データセンターサービス市場予測 <http://www.idcjapan.co.jp/Press/Current/20161207Apr.html>)

このように、ユーザ企業各社は自前のDCの保有から外部のDC事業者へIT資産を預ける動きが活発化してきたわけです。そして、DC事業者にも複数のカテゴリーがあり、主にDCの建物/設備、およびネットワークを提供する“Sler型DC”とクラウドコンピューティングを前提としてDCビジネスを行うCler型DCがあります。

外部のDCを利用することによって、利用者であるユーザ企業側のシステム運用要件も変わります。Sler型DCを利用する場合、1点目は「リモート運用環境の構築」、2点目は「SLA(Service Level Agreement)に基づく委託先管理の実施」、3点目は「構成管理における、より一層の厳密化」、4点目に「運用業務プロセスの可視化、標準化、自動化」がより重要になることをお伝えしました。

クラウド型DCの台頭

ここ数年、Sler型DCビジネス市場は成長性が鈍化してきています。一方でClerの台頭が既存のDCビジネスにも影響を与え始めています。

また、Cler型DCでは、IT機器およびOS、ミドルウェア、データベースなどアプリケーションを動かすための基盤をすべて委託先の事業者が提供します。したがって、Cler型DCのビジネスモデルは、従来のスペース提供型から、コンピュータリソースを提供するモデルに変わってきています。

ITリソース・ミドルウェア、アプリケーションの利用が拡大することで、それらを動かすためにパフォーマンスの高いITリソースが必要となり、その結果、非常に大きな電力量やIT機器の設置スペースなどを備えるDC設備の利用拡大が進むことが見込まれています。

Cler型DCの運用要件とは

このようにCler型DCは、従来のSler型DCと利用形態が異なります。それでは、ここからは、Cler型DCに求められる運用要件について考えてみたいと思います。

Cler型DCでは、顧客のビジネスアプリケーションを動かすためのコンピュータリソースはすべて委託先の事業者が提供します。よってIT基盤に関わる日々の運用、障害対応業務は、委託先の責任範囲となります。アプリケーションそのものを含めてすべてのITサービスを事業者側が提供するビジネスモデルの場合もあります。この場合はITサービスのすべての運用を事業者側が担うことになります。

1) システム運用業務から解放される？

すでにCler型DCを利用している企業ユーザにおいても、そのほとんどが自社のDCあるいはSler型DCで稼働するもの(オンプレミス)とCler型DCで稼働するクラウド環境のそれが混在するいわゆるハイブリッド型のシステム構成である場合がほとんどです。(図1参照)

したがって、ビジネスあるいはアプリケーションの観点からは、オンプレミスとクラウド環境の双方のシステムをシームレスに運用することが求

図1 ハイブリッドなIT環境の例

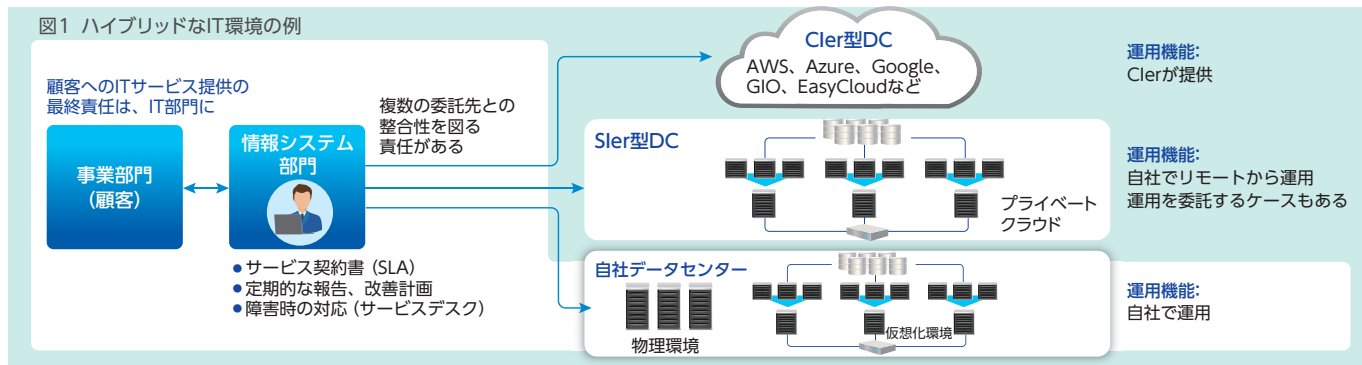
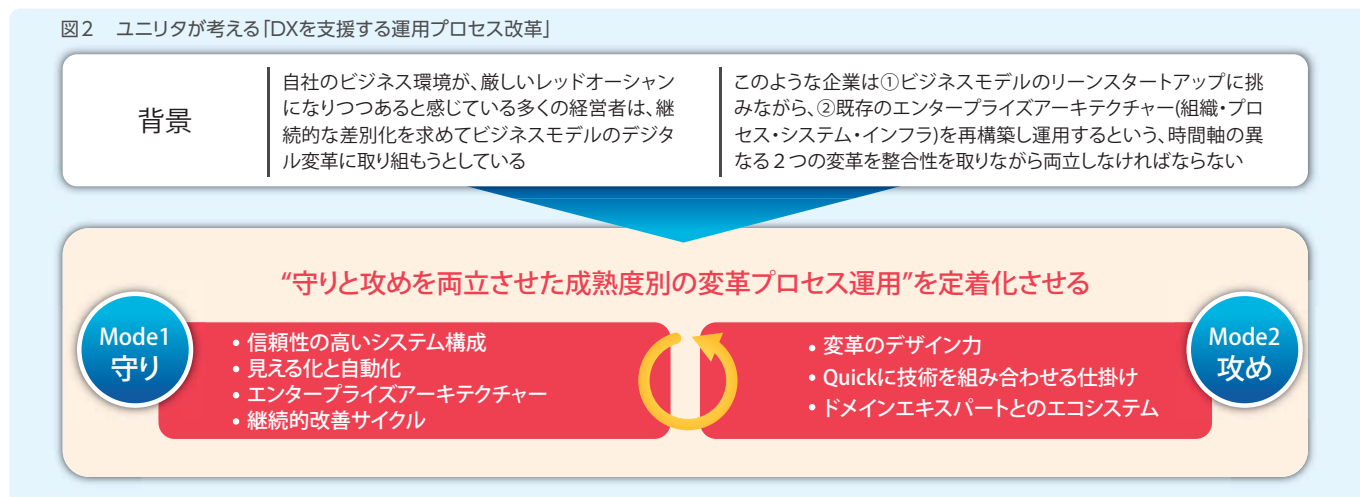


図2 ユニリタが考える「DXを支援する運用プロセス改革」



められます。仮に、すべてのシステムがCler型DCのクラウド環境に構築されていたとしてもビジネス(=サービス)を止めない、品質の高いサービスを継続して提供するための責務は、委託先ではなくIT部門側にあります。

Cler型DCを利用すると、従来以上に外部のサービスへの依存度が高まります。したがって自社のITについて利用者の視点からITをサービスとしてきちんと定義しておく必要があります。定義のないまま外部のサービスを利用すると、それが企業の活動の目的と合致しているのか、要件や性能を十分満たしているのかを正しく評価することができません。

2) システムのライフサイクルが変わる

Cler型DC(≒クラウドサービス)の利用は、システム基盤のライフサイクルの考え方にも変化をもたらします。従来のシステム基盤は、システム刷新などの開発プロジェクトの一環として新たに構築され、その後運用フェーズに入り、老朽化の期限を迎えるまでそのまま使われ続けるというプロジェクトを単位としながら、構築、運用のサイクルが回っていました。

ところが、クラウドサービスでは、従来の「作って、捨てる」という形態から、「継続的に使い、徐々に拡張や変更を加える」という形態にライフサイクルが変わっていきます。これによって、基盤の設計、構築にかかる工数を低減できる反面、その後の運用費はコスト削減の波にさらされることになり、維持管理、運用に携わる人材や体制の確保が難しくなるといふ弊害を生じさせます。しかし現実には、外部のサービスを利用する場合も、システム基盤への要求と現実のサービス状況を分析し、利用者に提供するITサービスの要求レベルを把握しこれを確保する必要があります。すなわちより高いレベルのITサービス管理能力が求められるようになります。

3) DX(デジタル変革)を支援する運用プロセス改革

Cler型DCを利用する顧客には、従来のIT部門とITによるビジネス(デジタルビジネス)を推進するビジネス部門が存在します。ビジネス部門の考えるシステム運用に対する要件は、従来のIT部門が求めるものとは少し異なります。その理由は、両者の立場の違いに起因しています。

たとえば、ビジネス部門はIT部門に対して「あらゆる業務プロセスをDXで変革したい」、「IT部門がDX技術を駆使してこれを実現するのは当然である」という過度な期待があります。一方でIT部門にとっては「業務知識がない」、「いきなり言われてもビジネスアイデアが浮かばない」、「工期、コスト、セキュリティなど…」と言いつつ言い訳しがちです。すなわち「既存の基幹系のシステムを確実に運用すること(Mode1)」と「ITにより本業のビジネス変革を推進する攻めのアプローチをしっかりとサポートするこ

と(Mode2)“の2つの異なる要件が存在するわけです。

この2つの異なる要件に応えるためには『攻めと守りを両立させるための運用プロセスの変革』が必要です。(図2参照)

Mode1が、従来の「企画」→「開発」→「運用」というウォーターフォール型のシステムライフサイクルを前提とするのに対して、Mode2は、「リーン」、「アジャイル」、「DevOps」という3つの要素をバランスよくコーディネートすることによりシステムを実装し、ITサービスをビジネススピードに合わせてすばやく利用者に提供することが求められます。

極論すると、Mode1は絶対にシステムがダウンしない仕組みを作るので、堅牢性をアピールできますが、その分コストは高くなります。一方でMode2は、99.9999%以上の高い稼働率を保証する仕組みを作るよりも、仮にシステムがダウンしても、低コストで迅速な復旧ができる仕組みを変化に強い柔軟な基盤によって実現します。そして利用者は提供された新たな仕組みを利用しながら事業性を評価することで、その後の環境を整備し強化していくわけです。

Sler型DCでは堅牢な設備を確保し絶対に止まることが許されない信頼性の高いシステムを運用する。Cler型DCでは早期実装を実現し、高い拡張性で入れ替えの激しいシステムを運用する。これら2種類のDCにも同様のビジネスモデルの違いが起きているのではないのでしょうか？

これからのITサービスマネジメント

企業自らがDCを保有することから、外部DCの利用へ経営方針が変わり、さらにはクラウドコンピューティングの活用度が高まるにつれ、コンピュータ機器、OS、ミドルウェアなどのITリソースも自前で「所有」することから、外部の事業者が提供するITサービスを「利用」する形態に変わっていくとあります。この先、システム運用業務は、自社で行う必要がなくなるのでしょうか？さにあらず。“運用業務の中味”は変われど、そのミッションはますます重要になっていくと考えています。クラウドコンピューティング、DXの到来を迎え、システム運用部門にはITにサービスの考え方を取り入れる先駆者の役割がさらに期待されています。

まさに“it's YOUR turn!”なのです。

担当者紹介



取締役 常務執行役員
デジタルサービス本部長
兼 コーポレート企画室長
渡辺 浩之

IT統制対策におけるモニタリングの最適解は、 監査ログ閲覧ではなく業務正当性がチェックできること!

2008年のJ-SOX法対応から約10年が経過し、企業を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しました。相次ぐ法改正、対象システムのクラウド化・サービス化、企業合併・ホールディングス化など、さまざまな理由により、現在、多くの企業において内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスである「モニタリング」に課題を抱えています。

今回は企業におけるIT統制対策の現状を背景に、モニタリングの課題と解決案をご紹介します。

➡ J-SOX法施行から約10年。企業を取り巻く環境の変化とモニタリングの重要性

お話を始める前に、ひとつ質問させてください。「IT内部統制対策はお済みですか?」

この質問を聞いて、「はい。J-SOX法が施行された2008年に対応したので問題ありません」と回答された貴社は、少し危険かもしれません。

その理由は、J-SOX法が施行されてから現在までの約10年の間、ICTの発展、企業の合併・子会社化・ホールディングス化、IT犯罪の凶悪化・多様化、さまざまな法改正、現行システムの老朽化・EOSなど、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化したからです。

IT内部統制対策は、環境変化に応じて「不正を防止し、リスクを低減する」ということを中核に対策を講じる必要があります。

図1は、シンクタンクJUASの「企業IT動向調査2017」の中にある、売上高別IT予算に占めるセキュリティ関連費用の割合を表した資料になります。この資料からもわかるように、多くの企業が、セキュリティ対策に多くのコストを費やしています。

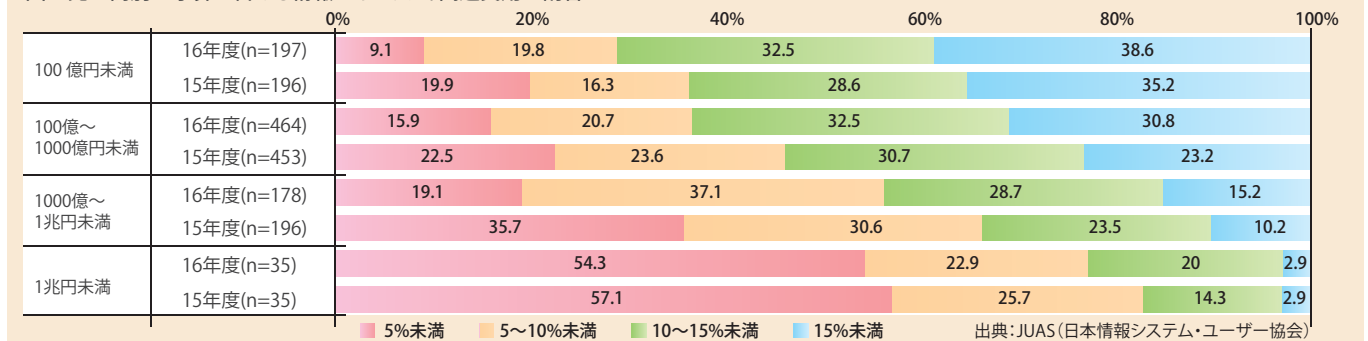
しかし、そんな企業の取り組みと努力を嘲笑うかのように、サイバー攻撃や内部犯行が原因の事件が後を絶ちません。これからのセキュリティ対策として、ひと昔前の侵入抑止やアクセス制御を中心とした「入口対策」から、仮に外部からの侵入や内部犯行が発生した場合であっても、容易な原因追跡を可能にする「監査証跡」を併せた対策にシフトしつつあります。この考え方は政府からも発表されています。

内部統制の構成要素のひとつとしてモニタリングが存在します。IT内部統制のモニタリングは、「業務に組み込まれて行われる日常的モニタリング」と「業務から独立した視点で実施される独立的評価」により、「業務の正当性をチェックできること」が必要です。

この「業務に組み込まれて行われる日常的モニタリング」において、システムへのアクセスが適切に行われたかどうかは監査ログから確認が可能です。

このような背景から、今後ますます監査ログの重要性は増えています。

図1. 売上高別IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合

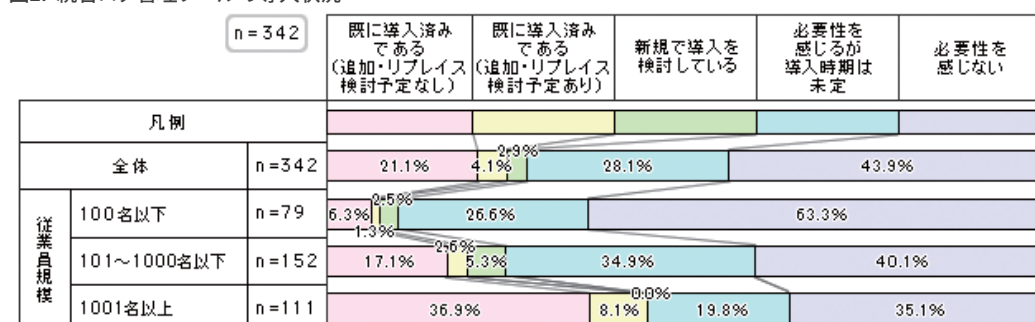


➡ モニタリングを実施する上で立ちふさがる課題

では、ここで皆様にもうひとつ質問です。「IT内部統制のモニタリング実施において、監査ログを活用していますか?」

Yes/No、さまざまなお答えをされたかと思います。では日本企業の監査ログ利用に関する実態を市場データから見ていきましょう。

図2. 統合ログ管理ツールの導入状況



①経営陣のモニタリングに関する理解不足

残念ながら、大規模・重大な事件を起点として、現場側で検討は進んでも、決裁者の導入推進意欲がないと導入までは進まないケースがある。また、セキュリティコストの増大化は経営側でも課題として認識しているため、必要以上のコストはかけたくないと考えている。一方で監査ログ関連製品は業務特化型の製品が多く、コストがかかる割には「監査ログしか使えない」製品も多いため、さらに導入が遠のく傾向にある。

②定期チェック業務は非常に工数とコストがかかる

監査ログはそれぞれの仕様を元に出力されており、複数のログを突き合わせる思想ではないため、チェック業務を実施するとすると事前にデータを整備する必要がある。また、各監査ログ単位で、明細、集計レポートを出力する機能を有する監査ログ取得製品が一般的になりつつあるが、監査要件を満たす定期チェック業務という観点になるとシステムに関連する複数ログの調査が必要となるため、単なる監査ログの閲覧機能では要件を満たすことができない。

申請書に代表される突合用処理は、申請書の数だけ突合処理が必要となり、よって人の目視によるチェックを実施しなければならず、多くの手間とコストが発生する。

③監査ログの活用の仕方がわからない

監査ログはそれぞれの種類によって仕様が難解で、かつデータ量も膨大なことから、実際には監査ログの取得はしているが、手がつけられず、具体的な確認方法を確立できていない。

⇒ IT統制対策におけるモニタリングの最適解とは

これまでお伝えした背景・課題から、ユニリタでは、モニタリングの最適解として以下の解決案が有効だと考えています。

①経営陣のモニタリングに関する理解不足

経営層以下を説明し、理解をもらう。

- 特に内部不正対策の観点では、モニタリングができていなかったこと、事後に説明責任が果たせないことで内部統制の不備を問われる疑いを晴らすための正当性を裏付ける証拠が必要になる
- 監査証拠を導入しない場合のリスクと損失を明らかにする
- コスト削減の観点からは、専用ツールではなく、他の業務に転用できる製品・サービスを利用することで、リスクヘッジとコスト削減の両方を実現できる手段を提示できれば理想的

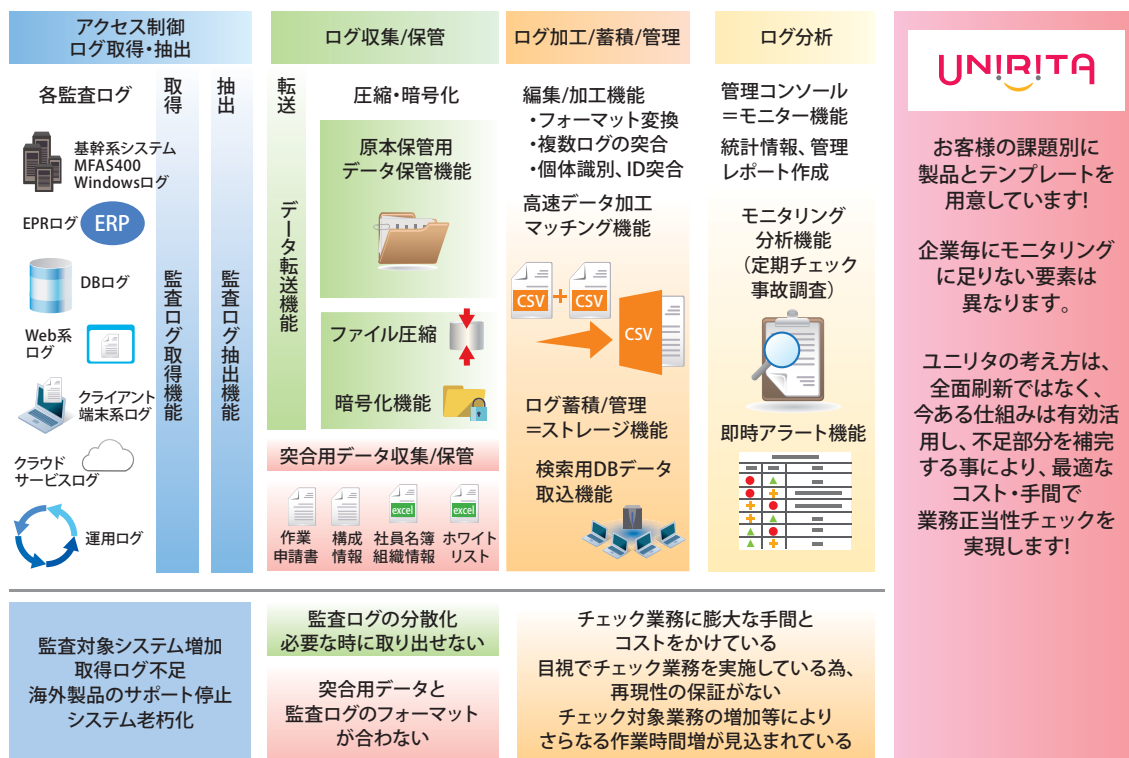
②定期チェック業務は非常に工数とコストがかかる

- 定期チェック業務に必要な、複数ログを突合する際に必要なデータ整備（日付フォーマット変換、文字、表記ゆれの統一）ができ、監査ログならではの大量データを高速に自動突合できる仕組みを採用する

③監査ログの活用の仕方がわからない

- 監査ログの活用に関して、メインフレーム・オープン系からクラウドに至るまで、テンプレートなどのノウハウ・解決案があり、短期間で解決が可能なベンダを選択する

ユニリタでは、IT統制対策におけるモニタリングの最適解として、監査証拠ソリューションをご提供しています。ユニリタの考え方は全面刷新ではなく、今ある仕組みは基本的に有効活用しながら、不足部分を補完することにより、最適なコスト・労力で、業務正当性チェックを実現します。ご興味のある方はお気軽にお声がけいただければ幸いです。



担当者紹介



プロダクト事業本部
販売支援グループ
販売支援チーム

佐々木 勉

詳細はこちらをご覧ください

IT統制 モニタリング 最適解

検索

■ Zabbix 3.0 に対応した A-AUTO/Dashboard Ver2.0 リリース

Zabbix 3.0に対応し、より使いやすくなったA-AUTO監視オプション「A-AUTO/Dashboard Ver2.0」をご紹介します。

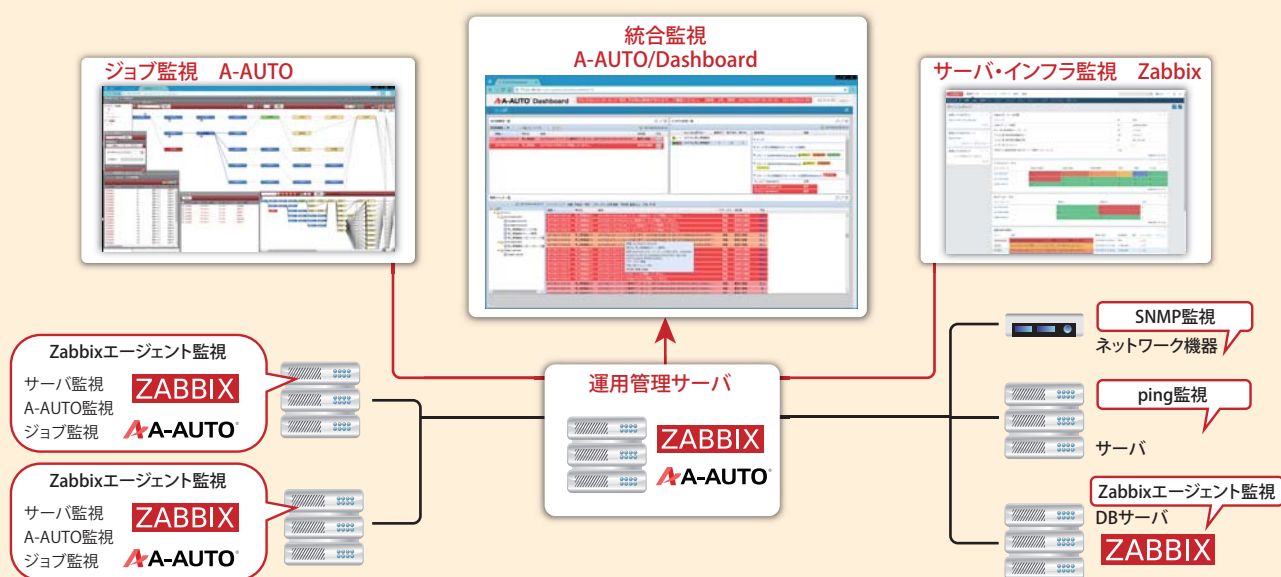
「A-AUTO/Dashboard Ver2.0」は、ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO」のジョブ実行状況、オープンソースのサーバ監視ソフトウェア「Zabbix」のサーバ監視を一元的にモニタリングする製品です。

ユニリタは、2012 年から Zabbix 社の認定パートナーとなり、サーバ監視の「Zabbix」とジョブ管理の「A-AUTO」を組み合わせたサービスをお客様に提供しています。基幹系システムにおいても、コストの課題などから「Zabbix」導入に関する相談が増加しています。

ユニリタでは、「Zabbix」構築ならびに、安心してご利用いただけるヘルプデスクサービスを提供しています。「Zabbix」のサポートポリシーは

LTS (長期サポート : Long Term Support) とよばれる 5 年間のサポートとポイントリリースとよばれる短期サポートに分かれますが、より安心してご利用いただける LTS 版「Zabbix」に対応していく方針です。今回対応した LTS 版の「Zabbix 3.0」からは、通信の暗号化によりセキュリティが強化されています。

A-AUTO/Dashboard 構成イメージ 「Zabbix」と「A-AUTO」の統合監視を実現し、異常検知から切り分けまでを迅速に行えます。



A-AUTO/Dashboard主要機能

1. ジョブ監視とサーバ監視を一目で確認

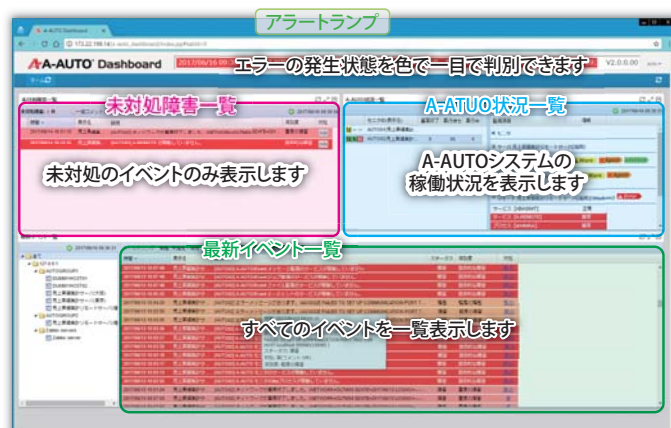
「最新イベント一覧」では、Zabbix で監視するサーバ・インフラで発生したイベントと A-AUTO ジョブ実行状況を一目で確認できます。また、画面上部の「アラートランプ」では、障害・警告の発生状況を色と文字で視覚的に確認できます。

2. 未対応の障害を管理

「未対応障害一覧」では、未対応のイベントのみを表示し、発生したイベントへの対応完了後「未対応障害一覧」から対応コメントを登録できます。「未対応障害一覧」には、対応が完了していない未対応のイベントのみ表示するため、発生イベントに対し確実な対応の実施を管理できます。

3. A-AUTO の状況一覧表示

「A-AUTO 状況一覧」では、A-AUTO のプロセス・サービスの稼働状況やジョブネットの残数、実行数などをモニタリングし、A-AUTO システム全体でどの部分にエラーが発生しているか一目で判断することができます。



A-AUTO/ Dashboard V2 主な改善内容

- ・ Zabbix 3.0 API への対応
- ・ Internet Explorer 11、Google Chrome への対応
- ・ 未対応イベントへの対応済みコメント一括登録
- ・ パフォーマンス向上
- ・ アラートランプへ「障害件数」、「任意の対応コメント」などの表示

担当者紹介



プロダクト事業本部
プロダクト開発部
製品開発グループ
鶴谷 大輔

7/13(木) システム管理者感謝の日イベント 開催直前情報

チャレンジするシステム管理者
— AI、ロボット、そしてエンジニア魂

毎年恒例となる「システム管理者感謝の日イベント」の開催が、いよいよ当月となります。

今回は、日経 Linux 誌で連載されている「シス管系女子」のキャラクターも参加し、システム管理者の皆さまに有意義なイベントとして開催します。

例年以上に申し込みの反響があり、今回の内容に対する皆さまの期待が高いことを強く感じています。

講演者や他の参加者と交流できる、情報交換会も見逃せないプログラムの一つです。ぜひとも会場に足を運び、お楽しみください。

ご来場には、雨でも濡れずに駅から直結で行ける地下鉄がお勧めです。

本マガジンでは、今回が最後の告知になります。皆さまのお申し込み、ご来場を心よりお待ちしております。

セッション1 RPA (Robotic Process Automation) 技術講演 について

講演概要 RPAの専門家である大石氏には、システム管理者の方に知っていただきたい、「RPAを用いたIT部門の業務効率化方法」や「ユーザ部門でRPAが導入された場合の管理手法」をご講演いただきます。

プロフィール 2001年4月 大学卒業後、ソフトウェアハウス企業にてアプリケーションエンジニア職に就く。その後、フリーランスのエンジニアを経て、ITコンサルティングファームにてシステム開発プロジェクトのプロジェクトマネジメントや内部統制導入プロジェクトに従事

2009年3月 ITコンサルタントとして独立し、当時のオープンアソシエイツ社のBizRobotプロジェクトに参画

2013年10月 ビズロボジャパン株式会社設立に伴い最高技術責任者に就任



RPAテクノロジーズ株式会社
大石 純司 氏

セッション2 下から変えるIT部門の省力運営と内製化 チャレンジ講演 ～ひとり情シスからソロインテグレータへ～

講演概要 長引く景気低迷によりコストや人員削減が進み、多くの企業でIT部門の弱体化が進んでいる。特に中堅中小企業では少人数で運営するしかなく、ベンダー依存がITスキルの低下を招き、IT活用が進まない状況も招いている。しかし、技術が進歩したことで高度な技術知識が無くてもITを容易に扱うことができるようになり、省力運営や内製化のハードルが下がってきた。

自社のIT環境を一人で立て直したときの道のりについてご紹介するとともに、何が問題でなぜ可能だったか、少子化時代のIT部門やITエンジニアのあり方についても言及する。

プロフィール 大手POSシステム開発ベンダーに入社後、海外商品開発部でUNIXとC言語を学ぶ。大規模システム開発で設計やプログラミング、精鋭火消しチームで問題解決手法や効率的な仕事のやり方を教わる。小規模でも利用者に近いシステムを一人で開発したいという夢を求め現職に。

現在は、情報システム担当としてサーバ・システム構築運営からデータ活用、業務システム内製など仕事の幅は広い。IT環境を一人で立て直した経験は、コストとIT活用の両立で悩む中堅中小企業を救うと信じ研究・実践・普及に努めている。



パナソニックITS株式会社
黒田 光洋 氏

詳しい情報は、下記イベント特設サイトにてご案内しております。

イベントに参加して、通常業務ではなかなかできない情報交換に「チャレンジ」しよう！

お申し込みはこちら

<http://www.sysadmingroup.jp/kakikosyu2017/>



「第11回システム管理者感謝の日
イベント」まもなく開催！

7/13(木) 会場：
大手町日経ホール

詳細は「システム管理者の会
ポータルサイト」をご確認ください。

今月開催

UNIRITA
ユーザ会

イベントのご紹介

開催
報告

九州ITフォーラム・マネジメント研究会

6月2日(金)に安川情報システム株式会社様にて開催した九州ITフォーラムおよびマネジメント研究会(同日開催)では、18社30名の方にご参加いただきました。

ITフォーラムでは、前回のシンポジウムで最優秀事例発表賞を受賞した株式会社ユニチカ様より「ITILツールの導入による保守ワークフローの効率的運用」、安川情報システム株式会社様より「IoT/AIなどの取組み」のご講演をいただきました。

その後に開催された「マネジメント研究会」では株式会社安川電機様のロボット村に移動し「安川電機みらい館」「安川電機ロボット第1工場/第2工場」「安川電機歴史館」を見学しました。

ご参加いただきましたお客様からは、「最新のロボット技術に触れることができてよかった。次は家族で来てみたい。」「初めてロボットがモノを作る過程を見ることができた。」「安川電機様のモノづくりの歴史がよく分かった。」「案内の方がロボット愛に溢れていてまた来たいと思った。」「との感想をいただきました。

開催にあたり、安川情報システム様をはじめご協力をいただいた皆様に感謝を申し上げます。



参加
募集

東京マネジメント研究会

日時: 7月21日(金) 13:30~18:30

会場: 株式会社リコー
御殿場事業所(静岡県御殿場市)

会費: 無料(情報交換会およびゴルフ懇親会除く)

対象: ユーザ会会員企業に所属の方

定員: 25名

今回のマネジメント研究会の訪問先は、長年「環境経営」に取り組んでおられます株式会社リコー様の御殿場事業所「リコー環境事業開発センター」に訪問します。

本センターには、[創る]新規環境事業、[続ける]リユースリサイクルセンター [魅せる]環境コミュニケーション、の3つの機能があり、今回はこの機能を中心に見学します。

事業所見学以外にも株式会社リコー様が取り組まれているグローバル対応の講演も予定しています。

研究会終了後に行われる情報交換会では、講演者、事業所関係者も出席を予定していますので、ご質問、意見交換の場としてご参加いただきますようお願いいたします。

なお、翌日には懇親会(ゴルフ)を開催しますので、こちらもあわせてご参加ください。

詳細はこちらをご覧ください <http://www.uniritauser.jp/event/mg.html>

パートナー様 ご紹介

バックアップ進化の最終形！ 「コピーデータ仮想化」ソリューション

～「actifio」と「Waha! Transformer」でコピーデータを有効活用～

近年、企業の保有するデータは加速度的に増えています。これらのデータは、バックアップデータのほかにも、開発用テストデータやデータ分析など、さまざまな用途で複数の「コピーデータ」が利用されており、ストレージ容量も実容量の数倍が必要となります。「actifio（アクティフィオ）」は、コピーデータ仮想化という新しい概念のソリューションです。

「actifio」と「Waha! Transformer」との組み合わせにより、本番に影響を与えることなく効率的かつセキュアにデータを取り込み、管理することが可能になります。

今回は、このコピーデータ仮想化ソリューションが実現するデータ活用の方法をご紹介します。

当社ではこれまでテスト自動化を多くのお客様にご提案しています。その過程で、テストの自動化のニーズはあるものの、それ以前にテストデータの準備が大きな課題であることがわかりました。

たとえば、テストケース・データの網羅性に不安がある、テストデータの準備に時間がかかりテスト待ち時間が発生する、十分テストしたはずなのに本番に予期せぬデータが入っており不具合が発生した、などです。

また、多くの金融機関のお客様はテスト環境を複数準備し、さまざまなテストを実施するべくデータの管理やマスキングに膨大な工数を掛けています。そのような開発環境では、効率化のためにサーバの仮想化は行っていますが、データ領域は増加の一途をたどり、ストレージのインフラコストも大きな課題となっています。

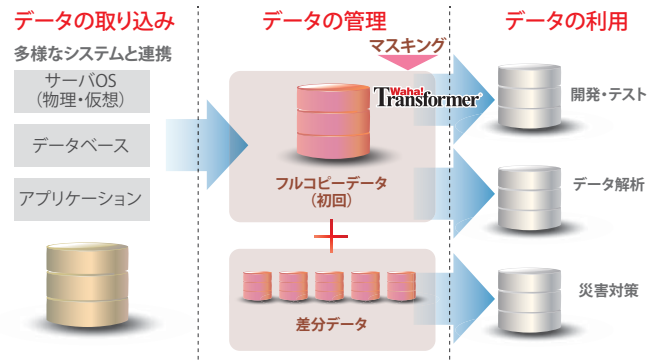
「actifio」はこのようなお客様の課題を解決する『コピーデータ仮想化』ソリューションです。まずは、「actifio」の仕組みを簡単にご説明します。初めに仮想OSイメージやデータベースなどの完全なコピーを取得します。その後は、累積差分データを継続的に保管しつつ、常に最新の状況を保ちながら、古い差分データとの重複を排除することで、データ容量の増加を抑え長期にわたるデータ保管を実現します。

保管したデータを利用する際には、必要に応じて「Waha! Transformer」で自動的にマスキングをおこない、「バックアップを取った任意のタイミングのデータ」を「個別の仮想データ」として同時にマウントさせることで、短時間でテストデータを展開することができます。

それぞれのデータは独立して書き込み可能な仕組みが提供されていますので、たとえば、障害状況の再現テストと、新機能追加に伴う回帰テストを同時に実施することも可能です。結果として、テストデータの管理とその準備時間、テストの待ち時間などを大幅に削減可能となり、これまでコストや時間の問題でできなかったテストを実施することで品質向上にも貢献できます。

また、複数の同じデータを持つ必要がないため、ストレージのインフラコスト削減も実現します。なお長期保管が必要なデータは重複除外したのち、遠隔地にある「actifio」にも転送が可能です。転送後にリモートサイトで仮想OSを立ち上げることがができますので、バックアップや災害対策用にも活用いただくことができます。

actifioによるコピーデータ管理のイメージ



増大するデータに関する課題と解決策・メリット



バックアップデータの効率的な管理と有効活用、バックアップやディザスタリカバリの再構築などで課題がございましたら、ぜひお問い合わせください。貴社の目的にあった最適なご利用方法でご提案から構築までに対応いたします。

actifioは、Actifio Inc.の登録商標です

製品に対する問い合わせ先はこちら
<http://www.nissay-it.co.jp/solution/actifio.html>

ニッセイ情報テクノロジー actifio

